令和2年度 官民の多様な被災者支援主体間の連携促進のための中核（コーディネート） 人材育成研修 実施計画

1. 実施概要

▼目的

各都道府県において、行政・ボランティア・NPO等被災者支援団体間の連携・協働が促進されるよう、行政内部の関係部局間の連携及び行政と社協・NPO等の他団体との連携をコーディネートできる人材を育成する。

▼ターゲット（研修参加予定者）

都道府県ごとで以下の職員を含む5人程度の受講者チームを編成

- ・都道府県職員、市町村職員（防災担当部局、災害ボランティア担当部局など）
- ・社協、NPO、中間支援組織の職員

▼研修を通じて育成する人材像

- ・行政職員（都道府県、市町村）は、被災者支援活動の全体を俯瞰でき、コーディネーションを正しく理解し、コーディネーションを行える者
- ・社協、NPO、中間支援組織の職員は、官民・民民の組織間のコーディネーションを正しく理解し、コーディネートを行える者

<研修を通じた成果>

受講した都道府県において、多様な被災者支援主体間の連携について、支援の段階や被災地ごとに具体的な連携・協働体制を構築する。（地域の特徴を理解して、連携体制構築のための取組計画を作成する）

▼募集範囲・対象

募集自体は全都道府県に行い、応募してきた自治体の中から内閣府で選定する。

<選定基準例>

- ・多様な主体の連携について積極的な動きがある自治体

▼開催場所・回数

場所：東京で開催

回数：3回を想定、1回あたり1泊2日宿泊型を想定（1日目13～18時/2日目9～16時程度）

▼プログラム概要（全体構成）

1. 多様な主体（行政と民間団体）の連携の必要性について
 2. 災害時の多様な主体の連携について
 3. 平時からの連携について
 4. コーディネートするために必要な知識、スキルについて
- ※それぞれ講義（座学）、事例紹介（講義もしくはパネルディスカッション）、演習のプログラムを予定

2. プログラムイメージ

・目的を達成するために必要と思われる講義内容を、項目ごと（①・・・）に整理している。

実際には、複数の項目を組み合わせて1回あたりのプログラムを組み立てる

・（）内は、想定されるコマ数（一コマ60分程度）を記載している

1. 多様な主体（行政と民間団体）の連携の必要性について	
①被災者支援活動の全体像 ○事前提供（1コマ） ◆講義（2コマ）	○行政の災害対応（災害対策本部などの体制、災害救助法、被災者生活再建支援制度の運用など）については、参加者に事前に提供。 ◆災害時にどの部署でどのような業務をしているかを学ぶ。（罹災証明の発行、応急修理の受付、インフラの整備、避難所の開設・運営、保健師等の専門職派遣等）あわせて、国の被災者支援制度 ¹ と現場での運用事例を紹介（内閣府、環境省、厚労省、国土交通省の所管制度など） ◆被災者が生活再建をしていくプロセスの中で、行政がどのように関わっていくのかを時系列で示す。（現場目線、被災者目線の観点から） 民間セクターの取組み（災害ボランティアセンター、中間支援組織、多様な支援活動、活動支援策等）などを紹介するとともに、どのように行政の制度と関係しているのか事例をもとに示す。
②災害ボランティア（被災者支援活動）の歩み ◆講義（2コマ）	◆過去の災害において支援のモレやムラを受けて、その課題を解決するために官民の連携が必要になり、災害VCおよび中間支援組織（JVOAD等）が設立された経緯について学ぶ。また、官民の連携が必要であることについて、実例等を用いて紹介する。 NPO、ボランティア団体、企業、専門組織などの民間セクターの活動や特性を学ぶ。（講義+全体での質疑応答なども考えられる）
③行政間、行政と民間団体の連携の必要性 ◆講義（1コマ）	◆災害により被災した地域や被災者の置かれている状況、課題が生じる背景や理由など連携が必要な理由を学ぶ。（これまで課題となった事象、被災者の課題がすぐには解決しない実情なども含める）※支援者側からの目線
2. 災害時の多様な主体の連携について	
①行政内部（都道府県内部・市町村内部・都道府県と市町村）との連携について ◆講義（2コマ）	◆災害時において行政内部のどの組織と連携する必要があるのか、具体的な事例を学ぶ（情報共有会議への関係部署の参加調整、OneNagano オペレーション事例など、被災者支援活動の「もれ・ムラ」を調整するための都道府県と市町村との連携事例を含む） 災害時の庁内連携や市町村との連携などで工夫した事例や災害時に一時的な部署をつくり都道府県内外と上手く連携した事例などを紹介し、受講する都道府県が独自の工夫を検討できるようにする ◆関係省庁連絡会議（国と関係団体との協議）においてどのようなことが決まるのかの共有

¹ 【例：災害廃棄物】

①国交省事業：「堆積土砂排除事業」 https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_tk_000029.html

②環境省事業：「災害等廃棄物処理事業」 <https://www.env.go.jp/recycle/waste/disaster/subsidy/index.html>

<p>②行政外部（ボランティア、NPO等）との連携について</p> <p>◆講義（2コマ）</p>	<p>◆情報共有会議の実施内容と成果の事例を学ぶ（行政の会議への関わり方、参加することの必要性など）※情報共有会議において上手く連携がとれた事例を取り上げる</p> <p>◆分野ごと会議の実施内容と成果の事例を学ぶ（行政の果たした役割、具体的な成果、実施してみたの苦労など）</p>
<p>③各フェーズ（初動期、応急期、復旧・復興期）での連携内容について</p> <p>★演習（4コマ）</p>	<p>★各フェーズ（初動期、応急期、復旧・復興期）における行政内外部との連携の内容・変化について考える（避難所、在宅被災者、応急仮設住宅などのケース検討もしくはロールプレイ演習を行う）</p> <p>※具体的なケースから、コーディネーション方法を習得する</p>
<p>3. 平時からの連携について</p>	
<p>①連携体制の構築（行政間、行政と民間）</p> <p>◆講義（1コマ）</p> <p>★演習（2コマ）</p>	<p>◆災害時に円滑な連携ができるよう、平時における連携体制の構築、その手法について学ぶ（多様な主体が連携して企画する研修や訓練、勉強会などの事例、ネットワークづくりや役割分担の事例、実務担当者の果たした役割などを学ぶ）</p> <p>→平時における行政で部局横断的な情報交換体制、庁内および庁内と中間支援組織等との連携体制の構築を目指す</p> <p>★「多様な主体との連携を進める中で、現時点で困っていること」を参加自治体で共有する。※初級研修を受けた自治体（多様な主体の連携の必要性は認識している自治体）での連携の課題</p> <p>★連携体制の強化のために各都道府県単位で取り組むべき事業をまとめた計画を検討する（研修後の課題とその共有）</p>
<p>4. コーディネートするために必要な知識、スキルについて</p>	
<p>①円滑かつ効果的な被災者支援のための連携を生み出すスキル</p> <p>★演習（4）</p>	<p>★立場が違うメンバー同士で相互に理解して同じ課題に取り組む、チームビルディングの必要性やスキルを学ぶ（災害時には知らない人たちや関わりがあまりない人と一緒に被災者支援を考えることになる。それぞれの特徴を理解し、強みを引き出し、弱みを補うことの重要性を実感する）</p> <p>★情報共有会議、平時の連携構築のための会議などで活用できるファシリテーションスキルを学ぶ（会議の準備、進行上の配慮、レコーディングなどの実務や工夫を学ぶ）</p>

▼研修実施までの手順・プロセス

- (1) 上記の内容をもとに、実施できる回数や参加する地域の実情を踏まえて、回ごとのプログラムの枠組みを確定させる。
- (2) 実施日時、会場を確定させる。また、対象となる地域への周知および受講者の調整を行う。
- (2) 想定される講師（複数）への打診を行い、承諾を得る。また、受講者を確定する。
- (3) 講師陣との協議を通じて、具体的に理解すべき知識、紹介すべき事例、演習によって身につけるスキルと認識を深めるべき事項など詳細を検討し、テキストや演習内容などを確定させる

3. 第1回研修プログラム（案）

【1日目】	
13：00～	<p>(1) 開会・オリエンテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府挨拶 ・研修趣旨説明
13：15～	<p>(2) 講義：多様な主体（行政と民間団体）の連携の必要性について（被災者支援活動の全体像）</p> <p>講師：内閣府（防災担当）普及・啓発連携推進担当</p> <p>内容：多様な被災者支援主体の連携の必要性、効果や意義などを学ぶ。</p>
13：40～	<p>(3) 講義：被災者支援の全体像</p> <p>講師：災害時の行政対応について見識のある学識者等</p> <p>内容：災害時にどの部署でどのような業務をしているかを学ぶ。（罹災証明の発行、応急修理の受付、インフラの整備、避難所の開設・運営、保健師等の専門職派遣等）</p>
14：50～	<p>(4) 講義：災害ボランティア（被災者支援活動）の歩み</p> <p>講師：災害ボランティア活動の経緯や歴史を知る実践者</p> <p>内容：過去の災害において支援のモレやムラを受けて、その課題を解決するために官民の連携が必要になり、災害 VC および中間支援組織（JVOAD 等）が設立された経緯について学ぶ。また、官民の連携が必要であることについて、実例等を用いて紹介する。</p> <p>NPO、ボランティア団体、企業、専門組織などの民間セクターの活動や特性を学ぶ。（講義＋全体での質疑応答なども考えられる）</p>
16：00～	<p>(5) 演習・講師との意見交換</p> <p>進行：被災者支援の実情を理解し、会議進行のスキルを有するファシリテーター</p> <p>内容：講義内容を十分に理解するために、講義内容への質問や参加した地域の状況との比較、具体的な事例の紹介など、講師と受講者の意見交換を行う</p>
18：00	<p>(6) 閉会</p>

【2日目】	
9：00～	<p>(1) 開会・1日目ふりかえり等</p>
9：20～	<p>(2) 講義：多様な主体（行政と民間団体）の連携の必要性について（被災者支援活動の全体像 その2）</p> <p>講師：被災者の生活再建に関する法制度、民間セクターの取組を熟知する学識者等</p> <p>内容：被災者が生活再建をしていくプロセスの中で、行政がどのように関わっていくのかを時系列で示す。（現場目線、被災者目線の観点から）</p> <p>民間セクターの取組み（災害ボランティアセンター、中間支援組織、多様な支援活動、活動支援策等）などがどのように行政の制度と関係しているのか事例をもとに示す。</p>
10：30～	<p>(3) 講義：行政間、行政と民間団体の連携の必要性</p> <p>講師：過去の災害において、多様な被災者支援主体の連携に尽力された実務者（行政、社協、NPO 等から数名）</p>

	内容：災害により被災した地域や被災者の置かれている状況、連携した被災者支援に取り組んだ事例（役割分担、具体的な成果等）を学ぶ。
11：40～	(4) 昼食
13：00～	(5) 演習：コーディネートするために必要な知識、スキル（情報共有会議の企画運営） 講師等：災害時の情報共有会議の企画運営に携わった実務者 内容：災害時の情報共有会議の実例を紹介し、災害時の情報共有会議、平時の連携構築のための会議の企画運営などで活用できるスキルを学ぶ（会議の準備、進行上の配慮、記録・共有などの実務や工夫を学ぶ）
16：00	(6) 閉会